



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月5日

上場会社名 カネコ種苗株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門・コンプ (氏名) 長谷 浩克 TEL 027-251-1619
 ライアンス・IT推進担当
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 2023年2月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	28,276	9.2	534	103.9	598	77.6	441	124.7
2022年5月期第2四半期	25,905	△1.1	261	6.2	337	12.4	196	△12.0

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 451百万円 (75.5%) 2022年5月期第2四半期 257百万円 (△41.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	38.18	—
2022年5月期第2四半期	16.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期第2四半期	43,635	22,888	52.5	1,977.45
2022年5月期	48,932	22,645	46.3	1,956.51

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 22,887百万円 2022年5月期 22,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	11.00	—	18.00	29.00
2023年5月期	—	11.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	18.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	1.3	1,850	0.8	1,950	2.1	1,250	△4.0	108.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期2Q	11,772,626株	2022年5月期	11,772,626株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	198,277株	2022年5月期	198,197株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期2Q	11,574,389株	2022年5月期2Q	11,668,452株

（注）期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2023年5月期2Q 66,600株、2022年5月期 66,600株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年5月期2Q 66,600株、2022年5月期2Q 69,914株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年6月1日～2022年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限緩和による経済活動正常化の傾向はみられるものの、ウクライナ情勢の影響による世界的な資源価格の高騰や円安が、大幅な物価上昇を招く大変厳しい状況となりました。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、資源・穀物価格高騰に伴う肥料・飼料・資材の値上がりにもかかわらず、生産物価格の上昇は鈍く、農家経営を圧迫する事態が続いております。

このような状況のなか当社グループの業績は、農材事業の業績が伸長したことにより、売上高282億76百万円で前年同期比23億71百万円(9.2%)の増収となり、利益面でも、営業利益5億34百万円で前年同期比2億72百万円(103.9%)増、経常利益5億98百万円で前年同期比2億61百万円(77.6%)増、親会社株主に帰属する四半期純利益4億41百万円で前年同期比2億45百万円(124.7%)増となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、野菜種子関係でネギ・タマネギ・キャベツ・トマトの輸出が、販売量の増加と円安による価格上昇が相俟って増収となりました。また、野菜種子及び牧草種子の仕入価格上昇に伴う販売価格見直しによる増収効果もあり、売上高39億33百万円で前年同期比7.8%の増収となりました。利益面では、品質が低下した野菜種子の廃棄を進めたことや、牧草種子で円安等に伴う仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれなかったことから、セグメント利益3億30百万円で前年同期比18.1%減となりました。

花き事業

花き事業においては、営利栽培農家向けのカーネーション苗やユーストマ種子の販売が増加したほか、肥料の値上げ前受注及び苗生産用オリジナル培土が販売増となったものの、コロナ禍の巣ごもり需要の反動減や一部商品の販売ルートが他社に移ったことにより、売上高32億53百万円で前年同期比7.0%の減収となりました。利益面では、採算性の改善や業務の効率化などにより、セグメント損失66百万円(前年同期のセグメント損失は75百万円)で損失は縮小いたしました。

なお、当事業は春に需要期を迎えることに伴い、第4四半期に売上高及び利益が集中的に計上される傾向があります。例年第3四半期まではセグメント損益はマイナスであります。通期では当該マイナスは解消されております。

農材事業

農材事業においては、資源価格高騰を反映し、今後の農業価格の値上がりに伴う前倒需要が発生したことなどにより、売上高142億47百万円で前年同期比19.5%の増収となり、利益面でも、セグメント利益6億14百万円で前年同期比226.2%増となりました。

施設材事業

施設材事業においては、資源価格高騰に伴う農業用フィルムや鉄製品等の農業資材の値上がりや、農産物価格の低迷が、農家の設備投資意欲の減退を招くこととなり、温室部材を中心に販売量は減少いたしました。一方、原料価格にスライドする形で販売価格は上昇したことから、売上高68億42百万円で前年同期比微増となりました。利益面では、採算性が悪化し、セグメント利益1億31百万円で前年同期比19.4%減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」の残高は、436億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して52億96百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

また、「負債の部」の残高は、207億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して55億39百万円減少いたしました。これは主に買掛金が減少したことによるものであります。

なお、「資産の部」における受取手形及び売掛金の減少、また、「負債の部」における買掛金の減少は、当社グループの事業が主に第4四半期に繁忙期を迎えることに伴うものであり、毎期同様の状況となっております。

「純資産の部」の残高は、228億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億42百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより2億9百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により4億41百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して12億57百万円減少し、35億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、23億6百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額84億39百万円が、売上債権の減少額62億20百万円を上回ったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億22百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により1億24百万円、投資有価証券の取得により55百万円それぞれ支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、12億63百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

これは主に、営業活動により使用した資金を、短期借入金で調達したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月12日の「2022年5月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,109,988	3,852,417
受取手形及び売掛金	21,909,529	15,786,941
商品	9,165,220	9,761,162
未収入金	2,025,776	3,186,344
その他	325,594	601,018
貸倒引当金	△21,972	△15,983
流動資産合計	38,514,137	33,171,900
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,993,961	4,004,572
その他(純額)	2,624,778	2,624,655
有形固定資産合計	6,618,740	6,629,227
無形固定資産		
投資その他の資産	898,471	808,235
その他	2,907,809	3,045,276
貸倒引当金	△6,559	△18,982
投資その他の資産合計	2,901,250	3,026,293
固定資産合計	10,418,461	10,463,756
資産合計	48,932,599	43,635,656
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,602,856	15,474,103
短期借入金	—	1,490,000
未払法人税等	250,013	214,729
その他	1,797,473	1,936,963
流動負債合計	24,650,342	19,115,797
固定負債		
退職給付に係る負債	1,292,668	1,302,719
役員株式給付引当金	51,958	61,558
その他	291,847	267,570
固定負債合計	1,636,474	1,631,848
負債合計	26,286,817	20,747,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,224	1,765,224
利益剰余金	18,632,298	18,864,635
自己株式	△276,921	△277,047
株主資本合計	21,611,868	21,844,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000,036	988,279
為替換算調整勘定	△13,803	3,990
退職給付に係る調整累計額	47,439	51,390
その他の包括利益累計額合計	1,033,673	1,043,660
非支配株主持分	240	270
純資産合計	22,645,781	22,888,010
負債純資産合計	48,932,599	43,635,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	25,905,682	28,276,711
売上原価	21,804,279	24,025,191
売上総利益	4,101,402	4,251,519
販売費及び一般管理費	3,839,474	3,717,485
営業利益	261,928	534,034
営業外収益		
受取配当金	24,621	32,842
受取家賃	35,650	34,430
その他	28,378	9,457
営業外収益合計	88,650	76,731
営業外費用		
支払利息	6,480	6,589
為替差損	6,426	4,670
その他	406	508
営業外費用合計	13,312	11,768
経常利益	337,265	598,997
特別利益		
固定資産売却益	—	148
特別利益合計	—	148
特別損失		
固定資産処分損	40,748	4,147
減損損失	5,400	—
特別損失合計	46,148	4,147
税金等調整前四半期純利益	291,117	594,997
法人税等	94,443	153,091
四半期純利益	196,673	441,905
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,635	441,875

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	196,673	441,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,194	△11,756
為替換算調整勘定	△11,133	17,793
退職給付に係る調整額	12,777	3,950
その他の包括利益合計	60,837	9,987
四半期包括利益	257,510	451,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,479	451,850
非支配株主に係る四半期包括利益	31	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	291,117	594,997
減価償却費	124,123	221,972
減損損失	5,400	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,531,071	6,220,453
棚卸資産の増減額 (△は増加)	642,834	△690,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,967,605	△8,439,969
その他	401,774	△102,303
小計	△1,971,284	△2,195,572
法人税等の支払額	△187,825	△136,524
その他	17,294	25,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,141,815	△2,306,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△225,208	△124,069
無形固定資産の取得による支出	△255,983	△16,491
投資有価証券の取得による支出	—	△55,654
その他	△19,371	△26,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,563	△222,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,490,000	1,490,000
配当金の支払額	△210,282	△207,978
自己株式の取得による支出	△416	△125
その他	△16,270	△18,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,263,029	1,263,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,911	8,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,383,261	△1,257,571
現金及び現金同等物の期首残高	5,486,002	4,776,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,102,741	3,518,917

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,647,544	3,497,591	11,919,275	6,841,271	25,905,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,219	610	—	—	24,830
計	3,671,763	3,498,202	11,919,275	6,841,271	25,930,513
セグメント利益又は損失(△)	403,073	△75,105	188,468	162,735	679,171

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	679,171
全社費用(注)	△417,243
四半期連結損益計算書の営業利益	261,928

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、一部の資産の使用を停止したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において5,400千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,933,572	3,253,224	14,247,248	6,842,666	28,276,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,933,572	3,253,224	14,247,248	6,842,666	28,276,711
セグメント利益又は損失(△)	330,046	△66,018	614,765	131,167	1,009,960

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,009,960
全社費用(注)	△475,926
四半期連結損益計算書の営業利益	534,034

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。